

第2回中部圏シンクタンク交流会



6月17日(金)～18日(土)、中経連は、中部圏の地方銀行系シンクタンク4団体※、(公財)中部圏社会経済研究所との第2回交流会を岐阜市内にて開催した。今回は、十六フィナンシャルグループの新会社で地域支援を目的とするカンダまちおこし(株)も加わり16名が参加した。

※(株)十六総合研究所、(一財)長野経済研究所、(一財)静岡経済研究所、(株)百五総合研究所

第一部は、千葉商科大学准教授の中山琢夫氏を講師に迎え、「地域付加価値創造分析の意義と手法」をテーマに勉強会を行った。参加者は、経済波及効果の推計において一般的な「産業連関分析」とは別の手法として、主に再生可能エネルギー事業の経済効果推計に用いられる「地域付加価値創造分析」について理解を深めた。質疑応答では、再生可能エネルギー事業以外への適用の可能性について質問や意見が出された。

第二部は、「地域からの女性転出について」をテーマに、十六総合研究所が今年4月に発刊した提言書「女子」に選ばれる地方』を材料として意見交換を行った。参加者は、大都市への転出理由や地方のジェンダーギャップについて議論し、人口減少が進展する中、大都市圏への女性転出とその対応が各県共通の重要テーマであることを認識した。

本交流会は、これまで男性参加者が中心となっていたが、今後はオンラインを併用して女性研究員の参加を募り、勉強会や意見交換会を実施していくこととした。

(タスクフォース部 大土井 彰)

中部圏イノベーション推進機構 第3回定時総会

6月21日(火)、ナゴヤ イノベーターズ ガレージを運営する(一社)中部圏イノベーション推進機構(会長:水野中経連会長)は、第3回定時総会をオンライン併用で開催した。

冒頭の挨拶で水野会長は、昨年度からスタートした、高校生に起業という選択肢を示すアントレプレナーシップ醸成プログラム「TEENS meetup」、名古屋市によるグローバルを前提としたスタートアップのアクセラレーションプログラム「GLOW TECH NAGOYA」の取り組み状況を報告した。また、今年7月に開設する新フロアのアネックスについて、「スタートアップや新規事業創造を目指す起業家、起業家予備軍が“たまり場”として活動していくとともに、先輩起業家や各領域の有識者によるメンタープログラムも名古屋市と連結しながら展開していく」と述べた。最後に「将来にわたって中部圏からイノベーションを巻き起こし、経済を活性化させていくための活動を引き続き進める」と抱負を語った。

総会では、「2021年度事業報告および附属明細書」「2022年度事業計画書および2022年度収支予算書」を報告するとともに、「2021年度決算書類等(案)」「理事選任(案)」について審議し、原案どおり承認された。



2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージは、昨年度も新型コロナウイルスの影響を受けたが、プログラムのリアルとオンラインのハイブリッド開催を継続し、延べ来場者数は6万人を大き

く上回り、総イベントは約900回を数えた。今年度は、先輩起業家や各領域の専門家などメンターによる支援の充実を中心としたコミュニティ形成、新フロアの拡張により、活動レベルを一段上のステージに引き上げるよう取り組みを推進していく。

(イノベーション推進部 山下 哲央)

中央日本総合観光機構 第6回定時会員総会

6月23日(木)、(一社)中央日本総合観光機構(会長:水野中経連会長)は、2022年度の定時会員総会を名古屋市市内にて開催した。

冒頭の挨拶で水野会長は、「本格的な観光交流再開に向け、デジタル技術などを活用しながら関係機関との連携を深め、観光地域づくり法人・DMOとしての使命を果たしていきたい」と抱負を述べた。



議事では、荻野事務局長が「2021年度事業報告・収支決算」「2022年度事業計画・収支予算」などを説明し、原案どおり承認された。2022年度は、旅行者が地域の観光コンテンツ(観光施設やアクティビティなど)を選ぶと自動で旅程が作成され、予約から決済までを一括で行える「ジャパン・トラベル・ナビゲーター」のさらなる機能拡張や、観光従事者が観光施策を策定する際に必要な、旅行者のタビマエ、タビナカ、タビアトに関するデータを収集し分析できる「データ・マネジメント・プラットフォーム」の構築など、デジタル技術の活用を軸に取り組みを進める。

総会に引き続き、(株)ジブリパーク取締役広報担当の澤田敬介氏を講師に迎え、「ジブリパークの

目指すもの」と題してパークのコンセプトや開業に向けた関係者の思いなどを講演いただいた。

(企画部 小早川 健吾)

名城大学「カーボンニュートラル」講演会

6月30日(木)、名城大学のカーボンニュートラル推進プロジェクトが主催する特別講演会「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革～求められる『人材』と『研究』の観点を含めて～」が天白キャンパスにて開催され、中経連事務局員が講師を務めた。オンライン配信としたナゴヤドーム前キャンパスとあわせて約180名の学生と教職員を前に、今年1月に公表した提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」をベースに、カーボンニュートラルの社会的背景、中部圏の取り組みの方向性、産学官への提言について紹介した。

【講演要旨】

カーボンニュートラルに向けては経済社会の変革が不可欠であり、「イノベーション・産業構造の転換」「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」「デジタル化・DX推進」「人材投資・育成」「意識変革・行動変容」の5つの取り組みが重要である。特に、人づくりを基盤とした変革に取り組む必要がある。大学に対しては、イノベーションを起こす人材や地域において産学官をつなぐ人材の養成、世界最先端の研究成果の早期創出、産学官連携強化などを提言した。



(調査部 渡邊 健太)

中部国際空港利用促進協議会 理事会・賛助会員大会

7月5日(火)、中部国際空港利用促進協議会(代表理事:水野中経連会長、山本名古屋商工会議所会頭)は、2022年度の理事会・賛助会員大会を名古屋市内の会場およびオンラインで開催した。



理事会では、2021年度事業報告・収支決算、2022年度事業計画・収支予算などを審議し、原案通り承認された。

続いて賛助会員大会を行い、賛助会員、関係行政機関から約140名が参加した。冒頭挨拶で水野代表理事は、「新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により低下した航空需要は未だ回復しておらず、航空業界・空港を取り巻く環境は厳しいままとっている。一方、今年度に入り、続々とセントレアへの復便の知らせを聞いており、明るい兆しが見えてきた。本協議会ではセントレアの旅客便、貨物便の優先利用を促進する『フライ・セントレア』『フライ・セントレア・カーゴ』を引き続き推進する。地元経済界としては、セントレアの利用促進を図るのが最大の貢献であると考えており、今後も優先利用をお願いしたい」と述べた。その後、事務局より2022年度事業計画を説明し、賛助会員に協議会の活動に対して一層の支援と協力を求めた。

引き続き、(株)やまごころ代表取締役の村山慶輔氏を講師に迎え、「アフターコロナを見据えた観光振興とセントレアへの期待」と題し、インバウンドの回復を見据えて今やるべきことは何かや、セントレアができることなどについて講演いただいた。

(社会基盤部 小笠原 慎)

スタートアップ・エコシステム拠点都市 フォローアップ報告会

7月15日(金)、中経連・名古屋大学・愛知県・名古屋市・浜松市をはじめとする企業・団体・自治体・大学などで構成するCentral Japan Startup Ecosystem Consortium(代表:水野中経連会長)は、SHIBUYA QWS(東京・渋谷)において、内閣府が開催した「令和4年度スタートアップ・エコシステム拠点都市フォローアップ報告会」に出席した。

報告会は、グローバル拠点都市の4都市・コンソーシアム※1、拠点都市の4都市※2、関係省庁、選定委員が一堂に会し、各拠点都市からの報告と選定委員による講評・質疑が行われた。

※1: Central Japan、大阪・京都・ひょうご神戸、福岡、東京

※2: 札幌市、仙台市、広島県、北九州市

Central Japanの構成組織である「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」と「浜松市スタートアップ戦略推進協議会」は、それぞれのスタートアップ支援の活動および成果事例、小学生から大学生までのアントレプレナー教育(起業家教育)の取り組み例などと共にKPIの進捗状況を報告した。

選定委員からは、Central Japanの多岐にわたるプログラムに対して高い評価をいただくとともに、それらを継続する上での人的リソース育成の重要性などに関して講評を受けた。

中経連は、引き続き、自治体や大学と連携し、世界に伍するグローバルスタートアップ・エコシステム形成を目指して活動を推進していく。



(タスクフォース部 大土井 彰)

第4回「中部の魅力を語る なでしこの会」



7月19日(火)、中経連は「中部の魅力を語る なでしこの会」の第4回会合を名古屋市にて開催した。

第3回までの会合において、中部圏の住みやすさおよび観光の魅力について議論を行ってきたことを踏まえ、今回はその魅力の発信方法について検討を行なった。

引き続き検討を深め、中部圏の新たな魅力の発掘や、その魅力を発信する活動につなげていく。

(企画部 岡戸 信之)

定例記者会見

7月25日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、新型コロナウイルスについて、「飲食や宿泊、観光などの分野への影響や、

医療体制への負荷が顕在化してきており懸念している。基本的な感染防止対策を徹底し、社会経済活動をできる限り維持していく」と述べた。

次に、参議院選挙の結果を踏まえ、政府に対して物価高対策を最優先に進めることを要望するとともに、「景気の持ち直しに一服感があり、先行きに対する不確実性も高まっていることから、早期に『成長と分配の好循環』への道筋をつけ、持続的な回復軌道に乗せていただきたい」と期待を示した。

最後に、(一社)中部航空宇宙産業技術センターが6月に取りまとめた、「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」について、航空機サプライヤーの売上回復にはほど遠く、深刻な事態に発展しつつあることを踏まえ、中部経済産業局、愛知労働局に対して、雇用維持や事業存続に向けた支援などを要望したことを紹介した。水野会長は、「今後も、業界の動向に目を向けながら、必要な施策・支援などについて継続して声をあげていきたい」と述べた。



(総務部 古田 雄也)

会員入会のお知らせ

7月25日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

■ 因幡電機産業株式会社

[登録者] 電設カンパニー中部統括 部長 山谷 亜津志

[所在地] 名古屋市中村区名駅三丁目28-12 大名古屋ビルヂング [TEL]052<541>1807